

2 施策の基本目標と施策の体系

2-1 施策の基本目標

(1) 目標設定

市総合戦略の前提となる「市人口ビジョン」及び「市人口ビジョン島しょ地域編」の将来展望では次のような将来方向をそれぞれ設定しています。

うるま市人口ビジョン	うるま市人口ビジョン 島しょ地域編
①魅力ある安定した雇用の場を創出する	①若者の流出防止に向けた魅力ある仕事の創出を図る
②本市への新しい人の流れをつくる	②域外からの移住を推進
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	③結婚・出産・子育て環境の充実
④快適で安心して暮らせるまちをつくる	④生活環境基盤の充実

市総合戦略では、市全体と島しょ地域の人口ビジョンの将来方向を統合し、取り組み施策が効果的かつ効率的に展開されるよう、基本目標を次のように設定します。

〈基本目標1〉 魅力ある安定した雇用の場を創出する

〈基本目標2〉 本市への新しい人の流れをつくる

〈基本目標3〉 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〈基本目標4〉 快適で安心して暮らせるまちをつくる

2-2 施策の体系

基本目標	基本施策	具体的施策	総合計画との紐づけ
基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する	1-1 商工業の活性化支援	1-1-1 成長産業の育成・支援	3-2 商工業 3-4 雇用促進・就業支援
		1-1-2 企業誘致の推進	3-5 企業立地
		1-1-3 地域経済の活性化支援	3-2 商工業
		1-1-4 人材の確保・育成	3-4 雇用促進・就業支援 3-5 企業立地
	1-2 農水産業の活性化と高度化	1-2-1 担い手の確保・育成	3-1 農林水産業
		1-2-2 経営の安定化と高度化	3-1 農林水産業 分野横断 島しょ地域振興
	1-3 観光関連産業の活性化	1-3-1 地域ブランドの確立支援	3-2 商工業 分野横断③ 島しょ地域振興 6-7 行財政運営
		1-3-2 誘客拡大の情報発信と環境整備	3-3 観光
	基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる	2-1 移住・定住の促進	2-1-1 移住情報の発信と相談
2-1-2 住環境の整備・支援			分野横断 島しょ地域振興 分野横断 子供の貧困対策
2-1-3 体験移住モデルの推進			分野横断 島しょ地域振興
2-2 企業の地方拠点化と就労拡大		2-2-1 本社機能等の移転の強化	3-5 企業立地
		2-2-2 多様な働き方の推進	分野横断 島しょ地域振興

基本目標	基本施策	具体的施策	総合計画との紐づけ	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3-1 結婚支援	3-1-1 結婚希望者への婚活支援	分野横断 島しょ地域振興	
	3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	3-2-1 母子保健・医療の充実	2-1 母子保健 2-2 子育て支援	
		3-2-2 子育て支援体制の充実・経済的支援	2-1 母子保健 2-2 子育て支援 分野横断② 子供の貧困対策	
		3-2-3 保育環境の整備・充実	2-3 保育	
		3-2-4 仕事と生活の調和の推進	6-5 男女共同参画	
	3-3 教育環境の充実	3-3-1 教育相談・支援体制の充実	5-4 青少年健全育成	
		3-3-2 教育の経済的負担の軽減	1-2 生活貧困対策・生活保護 2-2 子育て支援 4-2 公共交通	
		3-3-3 学校運営体制の充実	5-2 学校教育	
	基本目標4 快適で安心して暮らせるまちをつくる	4-1 利便性と快適性向上の生活基盤の整備	4-1-1 公共交通の利便性の向上	3-4 雇用促進・就業支援 4-2 公共交通 分野横断③ 島しょ地域振興
			4-1-2 生活排水と廃棄物の適正処理	4-9 下水道等
4-2 生活サービス機能の充実		4-2-1 地域の拠点づくり	4-4 公園・緑地 分野横断③ 島しょ地域振興	
4-3 安全・安心なまちづくり		4-3-1 地域防災体制の確立	6-2 防災・減災	
		4-3-2 災害に強いまちと基盤の整備	6-2 防災・減災 分野横断③ 島しょ地域振興	

3 施策の展開

基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

数値目標	現状値	目標値
○各雇用施策による就職者数（案）		

(1) 基本的方向

地域の資源を最大限に活用して、新たな地域産業の創出、地域産業の競争力の強化、人材の還流、人材の育成、雇用対策などに取り組み、若い世代が本市で安心して働くことができるよう、しごと環境の創生を図ります。

特に、島しょ地域にあつては、地域特性を活かし、農業や漁業、観光業、製造業などの連携や人材育成、さらに新たな企業誘致及び創出などを図り、若者のニーズを踏まえた魅力的でかつ安定的な収入確保が可能なしごとの創出を図ります。中でも、市の特産品でもあるモズクの養殖等を通じた漁業の振興、ニンジンや甘しょ栽培の農業の振興、海や風光明媚な地勢や歴史・文化などを生かした観光の振興、これら地域産業の連携による6次産業化などを積極的に進めます。

また、その他にも、市として周辺市町村との連携を図り、効率的な企業誘致や働く場の広域化、観光関連産業の活性化を目指すとともに、より魅力的なしごとの創出を推進します。

基本施策1-1 商工業の活性化支援

本市の地域特性を活かし、企業誘致の推進や成長産業の活性化を図るとともに、地域で安心して働くことのできる環境を整えます。特に、島しょ地域においては、遊休地等を活用した企業誘致を推進します。将来的には周辺市町村と連携し、雇用と働く場を広域化することにより、求職者の選択肢を増やし、より効率的かつ魅力的な雇用の場の創出を図ります。

(1) 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
○立地企業件数		
○新規創業者数（案）		

(2) 具体的な事業

1-1-1 成長産業の育成・支援

具体的な事業	事業の概要
企業集積・定着促進事業	中城湾港新港地区の立地企業を対象に、物流に係る経費について補助を実施します。
国際物流トライアル推進事業	中城湾港新港地区の港を活用する企業のニーズに対して、実証実験を行い、港湾の活用を促すことで本地区の活性化を図ります。

中城湾港新港地区物流拠点化支援事業	中城湾港新港地区及び背後圏に立地する製造業の活性化を図るため、定期船就航に向けた定期航路の実証実験事業を促進します。
E V (電気自動車) 普及促進事業	①E Vコミュニティの構築 ②E V特区申請の検討 ③次世代発動機開発支援 ④コンバートE V普及促進
地域経済循環創造事業交付事業	市の農水畜産物を活用した事業を行う企業等に対して、設備投資等の補助金を交付し、一次産業の活性化や市民の雇用機会の創出につなげます。
港湾の整備	金武湾港天願地区、平安座南地区、津堅地区の臨港道路、緑地、防波堤等の整備を促進します。

1-1-2 企業誘致の推進

具体的な事業	事業の概要
企業誘致推進業務委託事業	企業情報を収集し、本県へ進出を検討している企業に対し、企業誘致の働きかけを行います。
うるま市産業基盤整備事業における工業団地の造成	新たな工業団地を造成し、企業集積及び雇用創出を図る。
新産業創出連携促進事業	市内に立地する企業と県内外の企業のマッチングを促し、地域をけん引する新たな産業の創出を促す。

1-1-3 地域経済の活性化支援

具体的な事業	事業の概要
住宅リフォーム支援商品券発行事業	住宅をリフォームする市民を対象に、一定の要件を満たした場合、商品券を交付して助成を行います。
安慶名周辺道路空間のオープン化	歩道空間を賑わいの場(イベントや飲食スペースの提供)として柔軟に活用できるように、道路占用の弾力化を図る。
新商品開発及びブランド化促進事業	新商品や新技術の開発、商品高級化等に関する技術研究若しくは試行を行う者に対し補助金を交付する。

1-1-4 人材の確保・育成

具体的な事業	事業の概要
コンカレントエンジニア人材養成事業	ものづくりに関する人材養成研修を実施し、技術者の人材育成を行う。
地域雇用人材育成事業	市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む求職者に対して、民間企業との連携による人材育成(OFF-JT・OJT等)を実施し就職、継続雇用に繋げる。

うるま市就労支援事業	雇用拡大を図る為に求職者へ総合的な就労支援を実施します。また若年者の就業意識の向上を図る為に小中高校へキャリア教育を実施します。
若者就業支援プログラム	若年層の就職において課題となっている知識及び資格習得について助成し、若年者の失業率改善を図る。また、若年層の就業者については正規雇用が少なく離職率が高い傾向がうかがえるため資格取得により企業とのマッチング、定着率の改善を図る。
グローバル人材受入れ支援事業	人手不足に伴い企業がグローバル人材を受け入れる際に支援をする。
高齢者就業支援事業	働く意欲のある高齢者の経験等を活かし活躍できる高齢者就労を支援する。

基本施策1-2 農水産業の活性化と高度化

農水産業支援の実施、担い手の確保・育成を行い、生産性の向上を図ります。また、付加価値の高い農水産物や加工品を創出してブランド化、6次産業化を目指し、農水産業経営の安定化と高度化を図ります。

島しょ地域においては、一島一株式会社の構想を推進し、6次産業化への支援や加工場の整備、直売所との連携に向けた取り組みを図ります。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○新規就農者数		
○漁業者数 (案)		

(2) 具体的な事業

1-2-1 担い手の確保・育成

具体的な事業	事業の概要
農業学習推進事業	小中高の学生や就職活動者等を対象として、農業に慣れ親しみ学べる機会を提供します。
レンタル農場設置事業	農地や農業施設などを整えて新規参入希望者へ貸し出すことで農業者人口の増加を図ります。
農業経営力向上事業	青年農業者が農業経営者として定着できるよう育成支援を行います。

1-2-2 経営の安定化と高度化

具体的な事業	事業の概要
耕作放棄地解消・活用事業	増加傾向にある耕作放棄地を新しい作物栽培や直売所への供給農地として活用し、農業の活性化を図ります。
担い手への農地斡旋事業(島しょ地域重点)	島しょ地域では相続未登記農地が増加しており、新規就農者参入の阻害要因となっているため、相続未登記農地を整理・斡旋し青年農業者の定着化、地域農業の活性化を図ります。
津堅島農業活性化事業	農業再生・活性化プランを策定し、津堅島農業の再構築を図ります。
頑張る農業を応援します事業	地産地消及びブランド化の推進を図るために必要な農業用機械や生産施設の整備等に要する経費に対して補助する。
うるま市の農水産物PR促進事業	うるマルシェを活用し、農産物のPR及び販売促進活動を行う。
漁村地域整備交付金事業	漁村再生整備計画の基づき漁港整備を実施する。
農業基盤整備促進事業	地下ダムを水源とした水田かんがい施設整備や排水路整備をすることで農業生産活動の労力を軽減し、持続ある農業経営の向上を図る。
漁業再生支援事業	漁業集落が行う漁場の管理・改善、漁場監視などの活動を支援する。

基本施策1-3 観光関連産業の活性化

本市の歴史・文化、自然、食材等の豊富な資源を活かしたうるま市ブランドを確立し、観光資源としての魅力をさらに磨きます。また、うるま市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留・滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕などを行い、誘客の拡大や地域経済の活性化につなげます。

また、本島東海岸地域への大型MICE施設の整備やクルーズ船の寄港に伴う海外からの誘客については、東海岸に隣接する周辺市町村と連携し、本市の特性を活かした観光ルートの確立を図り、さらなる観光関連産業の活性化につなげます。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○宿泊客数 (検討中)		
○勝連城跡・あやはし館の来場者数		

(2) 具体的な事業

1-3-1 地域ブランドの確立支援

具体的な事業	事業の概要
商品プロモーション事業	市内中小企業を対象に、市の農水産物を活用した商品開発の支援を行い、併せて販路拡大に向けたプロモーション活動を行います。
島アートプロジェクト事業	島の風景と融合した「アート」を活用した展示会やイベントを創出することで、島しょ地域における交流人口の拡大を図る。
市特産品PR・販路拡大事業	ふるさと寄付金納付者へ市特産品の贈呈を通して、特産品のPR・販路の拡大を図ります。

1-3-2 誘客拡大の情報発信と環境整備

具体的な事業	事業の概要
観光案内ツール整備事業	観光案内フリーペーパーを製作し、本市の認知度向上及び案内を通して誘客を図ります。
メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	うるま市の魅力を県内外に向けPRするため、雑誌やインターネット等のメディアを活用した観光情報配信等を行い、観光客の誘客を図る。
クルーズ船寄港誘致促進事業	地域の活性化等に寄与するクルーズ船の受入環境を改善するため、旅客船ターミナル整備やクルーズ旅客船の円滑な周遊を可能とするための環境整備を推進し、海外からの富裕層の誘客や物流の活性化を図ります。
めんそーれ！うるま！キャンプ・合宿事業	プロスポーツチーム等の合宿・大会等を誘致することにより、地域経済の活性化を図ります。

うるま市サイクルツーリズム推進事業	サイクリングを目的とした観光誘客を図るため、受入環境の整備及びプロモーションを行うこととし、事業初年度はターゲットを絞った効果的なプロモーションを展開するために必要な調査を実施します。
自転車利用環境の改善	うるま市自転車ネットワーク計画(東部地域)を着実に遂行するため、勝連半島と島しょ地域において、サイクルツーリズム推進の観点から安心・安全な自転車通行空間の整備やレンタサイクルの普及促進を行います。
多目的ドーム周辺機能強化整備事業	石川多目的ドーム周辺に駐車場を整備し、施設利用者への安心安全を確保するとともに観光振興の拠点となる施設を目指します。
石川 IC 周辺広域観光拠点施設整備事業	近年の観光動向や観光ニーズに対応するため観光施設及び新たな交通拠点として石川 IC 周辺の整備を実施します。

基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる

数値目標	現状値	目標値
○検討中		

(1) 基本的方向

移住支援、企業誘致と地元雇用の奨励、政府関係機関の地方拠点化やサテライト・オフィス等の誘致を図り、市外から若者や子育て世代を中心とした本市への新しい人の流れをつくるとともに、バランスのとれた人口構造を築き、本市の活力が将来にわたって維持されるよう取り組みます。移住定住のみならず、職業体験等を通じて本市と継続的にかかわりを持つ「関係人口」の創出にも努めます。

特に、人口減少が著しい島しょ地域においては、雇用促進や住まい、子育て環境の改善、生活利便性の向上などの受入体制の整備・充実を図るとともに、自然や歴史文化及びコミュニティなど島の魅力の発信、コミュニティとしての受け入れ意識の醸成などを図り、大都市圏等からの積極的な移住・定住を促進するための施策を重点的に推進します。

基本施策2-1 移住・定住の促進

人口の減少に歯止めをかけるためには、他地域からのUターン・Iターンによる移住や、地域出身者の人口流出を防ぐ定住を促進する必要があります。移住及び定住を促進するために、本市の地域的な魅力や住環境の良好な保持、生活の基盤となる働き場の確保などを促進します。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○島しょ地域の新規移住・定住者数		

(2) 具体的な事業

2-1-1 移住情報の発信と相談

具体的な事業	事業の概要
地域おこし協力隊受入事業	地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図ります。
移住生活に関する情報及び島しょ地域の魅力の発信（島しょ地域重点）	移住・定住希望者向けに移住生活に関する情報を収集し、併せて島しょ地域の魅力をホームページで発信します。
移住相談窓口の設置（島しょ地域重点）	移住希望者を対象とした相談窓口を開設し、雇用、住宅、子育て環境等の移住全般に関する相談に応じます。

移住希望者への起業・創業支援	島しょ地域への移住希望者に対し、移住相談と合わせて起業・創業支援を行う、ローカルベンチャースクールを導入する。
島しょ地域における中間支援組織の設立	島しょ地域において、移住窓口の運営や地域団体の活動支援等を行う中間支援組織を設立する。

2-1-2 住環境の整備・支援

具体的な事業	事業の概要
空き家活用支援事業(島しょ地域重点)	島しょ地域の空き家所有者・移住者を対象に、地域活性化や観光振興に資する空き家の活用を目的とした改修費用の一部を助成します。
子育て世帯に対応した住宅の普及(島しょ地域重点)	子育て世帯に対し、条件付きで市営住宅への最優遇入居制度の構築をします。

2-1-3 体験移住モデルの推進

具体的な事業	事業の概要
空き家を活用した体験居住(島しょ地域重点)	移住・定住希望者による空き家を活用した体験居住の場を提供します。

基本施策2-2 企業の地方拠点化と就労拡大

本市の完全失業率は他地域に比べ高くなっている状況も踏まえ、現状以上に就労機会を拡大するために、進出企業の本社機能の移転やサテライト・オフィスなどの多様な働き場の創出、雇用と就労のマッチングを高めるキャリアアップ等を推進します。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○検討中		

(2) 具体的な事業

2-2-1 本社機能等の移転の強化

具体的な事業	事業の概要
企業誘致推進業務委託事業【再掲】	企業情報を収集し、本県へ進出を検討している企業に対し、企業誘致の働きかけを行います。

2-2-2 多様な働き方の推進

具体的な事業	事業の概要
サテライト・オフィスの誘致	通信機能の整備・充実を推進し、遠隔勤務が可能な職種の誘致を図ります。
テレワークの推進	在宅勤務が可能な通信機能等の整備・充実を図り、多様な働き方ができるよう普及・啓発を推進します。
コワーキングスペース施設の整備（島しょ地域重点）	廃校後、未活用となっている旧浜中学校校舎2・3階部分を、ICTを活用したコワーキングスペースとし利活用し、島しょ地域における新たな働き方や人の流れを創出するため、必要な環境整備を行います。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	現状値	目標値
○出生数（案）		
○【理想の子どもの数】が【現状の子どもの数】よりも少ない人の割合		

（1）基本的方向

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、安定的な経済雇用基盤の確立のもとに、結婚意識の醸成や結婚機会の創出、結婚後において安心して出産・子育てできる保健・医療・住まい・保育及び教育などをはじめとした、さまざまなサポートや環境の充実が必要です。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえられ、ワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、一貫した支援体制を構築します。教育環境の充実に向けても、ICT を活用するなど特色ある環境づくりを目指します。

また、全県的な課題となっている子どもの貧困問題については、ひとり親世帯の割合が比較的高い本市においてはより深刻な課題であることから、支援員の配置や居場所づくり等、国や県、NPOや地域住民と連携し、その対策に取り組みます。

基本施策3-1 結婚支援

市民団体や企業などと連携して、結婚を望む方が交流できる場の創出、若者世代を中心とした結婚・妊娠・出産・子育て意識等の啓発及び相談、家庭や地域における結婚・出産等意識の醸成などを行い、希望通りに結婚し、子どもが持てるように結婚支援を推進します。

（1）重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
婚姻数		

（2）具体的な事業

3-1-1 結婚希望者への婚活支援

具体的な事業	事業の概要
婚活支援事業	独身男女を対象とした婚活イベントやセミナーを行う団体へ事業費の補助を行います。

基本施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産支援の充実や「うるま市子ども・子育て支援事業計画」による子育て支援サービスの充実を図るとともに、妊娠期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点「子育て包括支援センター」の整備を図り、地域や企業も含めた社会全体で子育てを支え合い、仕事と生活の調和を推進し、子どもが健やかに育つことができる環境づくりを進めます。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○待機児童数		
○合計特殊出生率		

(2) 具体的な事業

3-2-1 母子保健・医療の充実

具体的な事業	事業の概要
母子保健推進プロジェクト	①乳幼児家庭全戸訪問 ②乳幼児健診・保健指導及び未受診者訪問 ③未熟児養育医療給付及び申請時面接・訪問指導 ④母子健康手帳交付及び保健指導 ⑤妊婦健診有所見者の保健指導 ⑥乳幼児健診時栄養指導・離乳食教室 ⑦子育て応援ブック発行 ⑧思春期保健教室
感染症予防接種助成事業	①MR（麻疹・風疹）対策 ②おたふく風邪予防接種助成
こども医療費助成事業	こども医療費の通院対象年齢を、就学前から中学校卒業までに拡充を図ります。
特定不妊治療費助成事業	健康保険の適用外となっている特定不妊治療について、治療費の助成を行います。
子育て包括支援センターの運営	子育て包括支援センターを運営し、関係機関との連携を図り、妊娠期から子育て期における家庭への支援を行います。

3-2-2 子育て支援体制の充実・経済的支援

具体的な事業	事業の概要
放課後児童クラブひとり親等支援事業	ひとり親世帯や生活保護世帯等に対し、経済的負担を軽減するため、放課後児童クラブの利用料の助成を行います。
貧困対策支援員の配置	貧困対策支援員を配置し、貧困世帯の子どもに対する支援を行います。

子どもの居場所づくり事業	貧困世帯の子どもの居場所づくりとして、NPO等と連携し、学習支援や食の提供等を行います。
産婦健診	産婦を対象に、産婦健康診査2回分に係る費用について公費助成を行います。
妊娠出産包括支援事業	<p>【産前・産後サポート事業】</p> <p>家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消を図るため、助産師等の専門職や子育て経験者等による相談支援を行います。</p> <p>【産後ケア事業】</p> <p>また、産科医療機関等において、母子への心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施します。</p>
多胎児等支援事業 (育児支援ヘルパー派遣事業)	多胎児等出産後の子育て家庭へ、育児支援ヘルパーを派遣し、育児相談や家事育児の援助を行う。
ひとり親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭の生活の向上及び子どもの健やかな育ちに繋がる支援を行う。

3-2-3 保育環境の整備・充実

具体的な事業	事業の概要
保育所施設整備助成事業	認可保育所等創設時に施設整備費、備品代の一部を助成することにより、保育施設の新設を推進します。
地域型(小規模・家庭的)保育の推進	待機児童対策として、小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の開設を推進します。
病児病後児保育事業	病院・診療所、保育所等で病児病後児を一時的に保育する事業の創設を推進します。
保育士試験対策講座 保育施設職員研修事業	保育士不足を補うため及び保育の質の向上を図るため、保育に係る人材の育成や研修を行います。
保育士宿舍借上げ支援事業	保育士の宿舍を借り上げる費用を支援することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。
保育士再就職促進助成金事業	市内の保育施設等に再就職した保育士等に対し、再就職助成金を支給し、潜在保育士の再就職促進を図る。

3-2-4 仕事と生活の調和の推進

具体的な事業	事業の概要
男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発講座や学習機会の充実を図ります。

基本施策3-3 教育環境の充実

子ども達の「確かな学力」の向上を図るとともに、豊かな心と健やかな体を育み、社会で生活していく上で必要となる「生きる力」の育成が図られる機会を提供します。また、保護者が安心して子育てができる支援体制を整え、子ども一人ひとりの個性や人権を尊重し、発達段階に応じた教育の充実、ICTを活用した特色ある教育づくりを推進します。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○高等学校等進学率		
○学校施設の耐震化率		

(2) 具体的な事業

3-3-1 教育相談・支援体制の充実

具体的な事業	事業の概要
教育相談事業	専門家や相談員等を配置し、教育全般に関する問題や悩みの相談・支援を行います。

3-3-2 教育の経済的負担の軽減

具体的な事業	事業の概要
子育て世帯通学支援給付事業	ひとり親世帯や多子世帯等に対し、教育に関する経済的負担を軽減するため、通学等に必要な経費を助成します。
生活困窮世帯への学習支援事業	生活困窮世帯の子どもを対象にした学習支援や、その保護者への進学助言等を行います。
高校生の通学に配慮した交通環境の実現	高等学校に通学する際に、公共交通機関を利用できるような環境の構築を目指す。

3-3-3 学校運営体制の充実

具体的な事業	事業の概要
小・中学校連携教育(島しょ地域重点)	小中連携など、地域に最も適した特色ある教育を積極的に推進します。
学校施設耐震化の推進	市内小中学校の児童・生徒が、安全・安心して学習できる環境を確保するため、学校施設の耐震化を進めます。
ICTを活用した特色ある教育づくり	特色ある学校づくりを図るため、N高等学校と連携し、プログラム開発を行い、インターネットICTを活用した部活動やプロジェクト学習を実施する。
スポーツ力向上促進事業	スポーツを通じた人材育成と部活動加盟率の改善を図るため、スポーツ教室の開催や部活動顧問の指導力向上に必要な専門的な外部指導員を配置する。

基本目標4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

数値目標	現状値	目標値
○本市に住み続けたいと思っている市民の割合（案）	70.6%	

（1）基本的方向

本市は、沖縄本島側に位置し都市化が進む市街地地域や、過疎化が進む有人離島を含む島しょ地域、また、中城湾港新港地区や米軍基地など、特色ある地域から構成されています。将来にわたり、住み働く人々が魅力を感じ、そして安心して暮らせる「まち」（社会環境基盤）をつくる必要があります。SDGsの目標11へとつながるよう、都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にすることを目指します。具体的には地域の特色を生かし、都市機能の利便性を高める公共交通ネットワークの充実、地域住民の生活に必要な生活サービス機能（医療、介護、福祉、教育等）の充実、住みなれた地域で生涯にわたり生き生きと暮らせる地域づくり、災害等に強い安全で安心して暮らせる地域づくり、地域の誇りと共生社会の強化による豊かなコミュニティづくり・人づくりを推進します。

また、島しょ地域においては、本島側の市街地地域に比べ交通インフラ、通信環境などの生活環境基盤の整備が遅れています。少しでもその不便性の解消を図るため、生活道路の整備、公共交通網の確保と利便性の向上、生活排水処理施設の整備及び促進、高度通信網の整備等を促進するなど、生活環境の向上を図ります。

基本施策4-1 利便性と快適性向上の生活基盤の整備

地域間を結ぶ幹線道路や航路の整備・充実、公共交通の空白域の解消と利便性の向上、トイレの水洗化など生活排水の適正処理に向けた下水道の整備を推進するとともに合併処理浄化槽の整備を促進します。

（1）重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
○島しょ地域における路線バス利用者数 →公共交通（バスなど）が充実していると思っている市民の割合（案）		
○下水道普及率		

（2）具体的な事業

4-1-1 公共交通の利便性の向上

具体的な事業	事業の概要
公共交通利便性の向上 （島しょ地域重点）	公共交通運行情況における利用者ニーズ等を把握し、利便性向上に向けた検討及び改善を行います。

島しょ地域生活道路の整備(島しょ地域重点)	島しょ地域の主要な生活道路の整備を推進します。
バス運転手等育成事業	市内線バス運転手人手不足に伴い、大型自動車第二種免許取得を希望する者を支援する
安慶名周辺交通拠点の整備 (広域交通結節点整備)	本市の北部地域(石川)と東部地域(与那城勝連)が交わり、中心的な市街地でもある「安慶名」周辺において、交通の拠点として整備できるよう検討を行う。
生活サービス機能にアクセスする交通手段の確保	既設バス路線や施設間連絡バス路線がカバーできていない、いわゆる公共交通空白地域において、コミュニティバス・デマンド型交通等導入に向けた実証実験を行う。
島しょ地域における新たな公共交通手段の導入	島しょ地域における高齢者や観光客らの公共交通手段を確保するため、自家用有償旅客運送の導入を図ります。

4-1-2 生活排水と廃棄物の適正処理

具体的な事業	事業の概要
下水道の整備	生活環境の改善に向けた、生活排水処理施設の下水道を整備促進します。
汚水処理施設の整備(島しょ地域重点)	合併処理浄化槽での生活排水処理が必要とされる地域において、浄化槽設置に係る費用の助成を行います。

基本施策4-2 生活サービス機能の充実

島しょ地域などの人口減少地域では、市街地に比べ住民の生活に必要な医療・介護・福祉・教育等の生活サービス機能の不足やアクセスの悪さが挙げられます。そのため、これらの地域においては、複数の機能を集約した多機能型のコミュニティ施設をつくり、生活サービス機能の充実を図ります。また、地区の自治や住民活動の拠点となっている公民館（自治会館）との連携が取れるようにし、効果的かつ効率的な地域運営と生活サービス機能の充実の両立を目指します。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○島しょ地域に住み続けたいと思う人の割合		

(2) 具体的な事業

4-2-1 地域の拠点づくり

具体的な事業	事業の概要
地域防災コミュニティ施設の整備(島しょ地域重点)	島しょ地域における学校跡地を活用し、地域の防災、コミュニティ活動の拠点施設を整備し、地域住民に加え、移住・定住者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。
高齢者福祉施設の整備(島しょ地域重点)	島しょ地域（宮城島）における高齢者福祉サービスの拠点として施設整備を検討します。
複合中心拠点のエリアマネジメント（ヌーリ川公園周辺地区）	市街地に住み働く人々が魅力を感じ安心して暮らせる「まちづくり」を行うため、人を呼び込む仕組み、人材育成、コミュニティ空間の創出等を行い、市民生活の質（QOL）、エリア価値の向上につながる施策を実施します。
安慶名周辺既存公園の官民連携活用	市街地内の既存公園において、民間活力を導入することで公園をリニューアルし、賑わいのある新たな地域の拠点として、再整備するための検討を行います。
景観地区の良好な景観形成に寄与する行為への助成	景観地区における良好な景観形成(赤瓦葺き・石垣・生垣等)に係る工事費へ助成をおこなう。

基本施策4-3 安全・安心なまちづくり

本市は、長い海岸線を有し、河川や山地、傾斜地など起伏に富んだ地形で、海拔の低い地域に多くの住宅や事業所等が立地しています。また、海中道路や石油備蓄基地、発電施設、中城湾港新港地区、原子力潜水艦が寄港する米軍基地など、地震、津波、台風などの自然災害だけではなく、災害対策を要する様々な要因が存在します。

大規模災害においては交通や情報通信手段の遮断等により孤立の恐れがあるなど、島しょ地域は災害対策においては特に配慮を要する地域です。安心して暮らせるまちづくりのため、地域防災体制の確立と災害に強い基盤整備を推進します。

(1) 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
○自主防災組織団体数		

(2) 具体的な事業

4-3-1 地域防災体制の確立

具体的な事業	事業の概要
自主防災組織の育成	災害発生に伴う避難・誘導等を地域ぐるみで取り組み、被災の防止及び減災を図る自主防災組織の育成を推進します。
原子力潜水艦災害対策事業	原子力潜水艦の寄港地である本市において、原子力災害に備えた防災対策（訓練の実施、資機材の整備）を推進します。
防災関連マニュアル等策定事業	地域防災計画等の一部修正や、防災に関する各種マニュアルづくりを推進します。
避難行動要支援者支援事業	災害時要援護者システムの再構築や、避難行動要支援者名簿を活用した個別支援計画の作成を推進します。

4-3-2 災害に強いまちと基盤の整備

具体的な事業	事業の概要
地域防災コミュニティ施設の整備(島しょ地域重点)【再掲】	島しょ地域における学校跡地を活用し、地域の防災、コミュニティ活動の拠点施設を整備し、地域住民に加え、移住・定住者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。
国土強靱化地域計画策定	大規模自然災害等に備えた強靱なまちづくりに向けて、国や県の動向を踏まえ、うるま市国土強靱化地域計画を策定します。